
《研究ノート》

教育は再生するか？

—— 学習指導要領改訂に向けて ——

小 田 茂

抄録

下村博文文部科学相は平成26年2月4日の閣議後会見で、小学校英語の教科化など、小中学生、高校生の英語力強化に向けた具体策を検討する「英語教育の在り方に関する有識者会議」を同日付で設置したことを発表した。グローバル化に対応した英語教育の在り方について検討する有識者会議が平成26年9月26日に開催され、「アジアトップクラスの英語力を目指す」とした英語教育改革に関する報告書を取り纏めた。文部科学省はこの報告書を踏まえ、小学校5年生から外国語活動を正式な教科として教えることを盛り込んだ。小学校英語の授業時間数など具体化を検討し、2018年度からの実施を目指す。

2011年度に小学校5年生6年生で始まった「外国語活動」は、「英語の音」に慣れ親しむことが中心だったため、英語教諭の免許を持たない小学校教諭が外国語指導助手らの力を借りて、何とかこなしているのが実情である。教科になれば当然専門性が求められる。

現在小学校5年生で始めている外国語活動を小学校3年生から始めるよう提言。授業は、小学校3・4年生では主に学級担任がALT（Assistant Language Teacher＝外国語指導助手）と2人で指導。5・6年生では高い英語力を持った学級担任が単独で指導する方法を示した。

小学校英語の教科の目標例として「初歩的な英語を聴いて、話し手の意向を理解できるようにする」「アルファベットを書くことに慣れ親しむ」などを挙げている。

一足先に小学校での英語を教科として導入している東アジア諸外国での実施状況を踏まえ、小学校への教科としての英語の導入に際して、その方向性についての一考察とする。

キーワード

小学校の英語指導者（教員）養成システム確立 小学校英語の指導方法及び評価方法確立

はじめに

日本人の多くが英語を使えないのは、「学校での英語教育に問題がある」という声を屢々耳にする。一方で、2次方程式が解けない大人や、漢字が読めない大人がいても、「数学や国語の授業に問題がある」とか、「ドップラー効果が理解できないのは、物理教育の責任である」という意見は未だ嘗て聴いたことがない。

何故、英語だけが学校教育の責任にされるのか？英語が話せないのは、本人の努力が足りないのではなく、何故「学校での英語教育の責任」になってしまうのか？

グローバル化対応を中心とした英語教育改革の中であって、一般の人々が納得できるような英語教育関係者からの説明は聴いたことがない。

学校教育で実践的英語力を身に付けられると信じている一般社会の人々への絶望や不信任感が背景にあるのではないだろうか？

では、話せるようにならないのに、何故、学校で英語を学ぶのか？との疑問の声が聞こえてくる。それは、歴史家になるわけでもないのに、世界史や日本史を学び、科学者になるわけでもないのに、物理や化学を学ぶのと差異はない。

「中央公論」(中央公論新社)は、特集「英語の憂鬱—日本人最大のコンプレックス」の中で、英語に対する「憧れとコンプレックス」がその根底にあると指摘している。これが、英語教育批判の遠因となっていると結論付けている。

東京大学教授斎藤兆史氏と立教大学教授鳥飼玖美子氏による対談で「明治以来の憧れと敗北のDNA」は、小学校で英語を教科化しようとする動きを強く批判している。

斎藤兆史氏は英語教育の専門家である。鳥飼玖美子氏はアポロ11号月面着陸のテレビ中継で同時通訳を務めた人物である。

英語の達人である両氏は、「日本人の多くが英語を使えないのは、文法・読解中心の教育が悪いからでも受験のための教育が悪いからでもない」(斎藤兆史)と言い切る。

文法を重視しようが、コミュニケーション能力を強調しようが、日本語と言語構造が全く異なる英語を「学校で1週間に4時間程度学んだからといって、それだけで使えるようになるはずがない」[英語ができない理由は自分にあるのではなく、学校にあると考えたい気持ちは理解できるが、それは違う](鳥飼玖美子)と断言している。更に、「学校における英語教育の役割は、基礎を教えることである。幕末から続く日本人の英語コンプレックスを克服しない限り、正しい英語と向き合うことはできない」(鳥飼玖美子)との見解だ。

グローバル化=英語と言う考え方には英語コンプレックスと表裏一体である。安倍晋三首相の諮問機関である「教育再生実行本部」での提言は英語コンプレックスが根底にある。

「アエラ」朝日新聞出版)に「グローバル企業『人材急造』の挫折」という特集がある。現在の日本企業は「成長を続けるには海外に出るしかないが、それを支える人材が不足しているとの危機感」を抱いている。グローバル化に取り組み社員を海外市場に積極的に送り込んだり、外国人を採用している企業の現場が必ずしもうまくいっていないのが実態だ。

その原因は、グローバル人材と言う「海外でもリーダーとなれるような人材」を育成しなかった日本の企業体質によるものと指摘している。

「教育再生」での教育改革の中心課題であるグローバル人材育成とは、「海外でもリーダーとなれるような人材」を育成できなかった日本企業による、学校教育への「つけ回し」

に過ぎないと論じている。

政府や経済界が提言するグローバル人材は、「海外でもリーダーとなれるような人材」ではなく、「海外でも文句を言わずに働く人材」育成が本音ではないだろうかと推測している。若しそうだとすれば、これから学校教育で育成されるであろうグローバル人材を受け入れる日本企業は、もう一度躓くことになるかと断言している。

日本の社会において、学校教育のグローバル化対応は避けて通れない喫緊の課題である。然しながら、グローバル化に対応した教育改革の方向性は、明確とは言えない。その中で、グローバル化対応を中心とする「教育再生」に係る論議は極めて重要なテーマとなる。

第1章

全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の追加調査で、経済力のある家庭の子どもほど学力が高いというデータが示された。しかし、リーマン・ショックに端を発する世界的不況により、「良い大学＝良い会社＝生涯安泰」という図式が崩れたせい、家庭の経済力と子どもの学力格差は、近年ではあまり大きな話題にならない。

ところが、教育のグローバル化対応を巡って、新たな格差の動きが顕在化している。「週刊エコノミスト」(毎日新聞社)は、特集「資産フライト&海外進学」の中で、今後の有望な投資として、海外不動産投資と並んで挙げられているのが、小学校からの海外留学や外国大学への進学を取り上げている。

マレーシアやシンガポールに母親と一緒に語学留学する小中学生が増えているとした上で、世界中の有名大学への進学を売りにするインターナショナルスクールの開校ラッシュ、欧米の有名大学のキャンパス進出などが進むシンガポールの教育事情を特集している。

小さいうちから教育費を賭けて日本の有名大学に入学させても、良い職業に就ける保障はない。一方、実践的英語力のある学生を企業は求めているから海外留学経験者は就職に有利である。日本の大学より海外の大学に進学したほうが将来性は高い。我が子をグローバル人材にすることについて、投資効果を見出す保護者が現れても不思議ではない。

長期海外留学や海外大学への進学のコストは、生活費などの諸経費を含めると相当な金額となる。グローバル化に対応した教育を受けられるか否か、グローバル人材になれるか否かは、家庭の経済力に左右されるという新たな格差が問題になる日も遠くない。

今から25年程前に、海外派遣教員長期第2団の一員として、各国の教育事情の視察を行った。訪問地は、北米を始めアジア各国を訪れた。1ヶ月に亘る教育視察の最終訪問地は、韓国ソウル市であった。4～5日の滞在の間に精力的に学校を駆け廻った。

1日の日程は、午前中に学校を訪問し、午後、韓国教育部幹部を交えた協議会が開催される。校内の掲示物から、抗日運動の面影が色濃く残っていた。協議会では、韓国教育部幹部職員から深刻な教育事情が漏れ伝わってくる。上級学校への進学熱が高く、受験競争が激化する一方、受験に失敗した青少年の自殺が年間相当数に達する。厳しい競争社会が招いた深刻な社会問題であることが窺がえた。

韓国の学力偏重は広く知られているが、その象徴的な出来事が起こった。美術界のシンデレラと言われた女性、元東国大学助教授 申貞娥 女史は、盧武鉉 元大統領の側近だった元大統領府政策室長 卞良均 と伴に収賄などの容疑で逮捕された。

韓国には、日本のようなワイドショー的な番組はないが、新聞やテレビが二人のスキャンダルや権力とカネの問題を争って報じた。発端は、申女史の学歴詐称の発覚だった。実際は、高卒であったが、エール大学西洋美術史の博士号という偽の看板を掲げて美術界でのし上がり、助教授の職まで手に入れた。

韓国では、人々が異常な関心を寄せる他人の学歴。この話題が絡まなかったら、メディアはここまで彼女を取り上げなかったに違いない。

学力詐称発覚は、申女史以外にも連鎖している。大学教授や予備校講師等の嘘が相継ぎ明らかになった。彼等は学問で勝負する世界の人々だけに動機は分からないわけではない。

しかし、女優や歌手、漫画家、コメディアン等までに学歴詐称が次々と発覚し、中には、有名な僧侶もいた。学歴がなくても、その道の実力さえあれば、やっつけられる世界なのに。

自らカミングアウトする人たちも少なからずいた。嘘に耐えられなかったと殊勝なことを言っているが、いま公表すれば騒ぎに埋もれ、ダメージが少ないと判断しての告白との冷めた見方が大方であった。

日本では博士号がなくても実力があれば教授になれるが、韓国では音楽や美術、体育の分野でも大学側や世間が博士号を求める。看板の重視は暮らしの中にも反映している。大学に行かないと人として扱われない。どの水準の大学を出たかが人の品性まで表わしてしまう。

韓国では、官庁や大企業、政界、メディアなどの中枢は依然、一部の有名大学の学閥で占められ、権力や富の独占が続いている。ここから排除された人々は、〈恨〉を募らせ、学歴さえあれば権威の衣を纏えて富に近づけると子どもの教育投資に狂奔する。その結果、韓国の大学進学率は72.5%（2011年8月調査資料）に達している。

韓国では、平成9年末の経済危機後、「五六盗」「四五定」「名誉退職」の新語が生まれた。五六盗は、56歳まで職場に居残る給料泥棒。四五定は、四十代半ばで「肩たたき」がある大企業での45歳定年。名誉退職は、リストラの言い換えで、実際には名誉でもない。

こうした競争社会のストレス状態からの逃避現象も見られるようになった。その一例として、名門大学と教育大学に同時合格した場合、教育大学を選ぶ例が増えている。

名門大学に進んでも上級公務員や大企業の試験に通るには熾烈な競争を勝ち抜かなければならない。それより、教師になって、定年まで勤めた方が得との思惑である。

2014年7月27日にあった国家公務員9級採用試験では倍率が74.8倍であった。公務員試験会場の一つとなったソウルでは各地からの受検者で高速道路や地下鉄が大混乱に陥った。公務員は、神が与えてくれた職場と羨望の的である。

韓国では現在、大卒が増えてきて、大卒の就職率が59.3%（2013年2月教育部発表資料）にまで落ち込んでいる。その結果、今度はライバルとの差異化を図るために、別の尺度が必要になっている。それが申女史と同様、米国の大学である。

日本では、リゾート地として知られるフィリピンのセブ島に、ここ数年、韓国からの語学留学生が急増している。「どうしてセブ島に？」と、訝しがる人々を尻目に、韓国からの留学生を受け入れる英語学校が急増している。

平成13年度、ホテルを改造して校舎兼宿舎として開設したセブ太平洋国際語学学校は、生徒数が数十人から今では五百人を擁するまでに急成長し、日本など韓国以外からも語学留学生を受け入れている。経営者の南相文は、「当時、セブ島の認知度は韓国でも低かつ

た「どうしてセブ島に？」とまで言われたと振り返る。

セブ太平洋国際語学学校の成功に刺激され、韓国人経営の英語学校が相次いで開校している。正確な統計はないが、塾のような無認可校も含めれば、60校を超え、6～7千人もの受け入れ規模に達している。年間では、1万5千人から2万人とも推計される。

フィリピンは、英語を公用語とする国としては、「補助公用語」のインド、米国、ナイジェリアに次いで4番目に人口が多い。韓国や日本から近い上に、物価や人件費が安く、授業料が安い。多くの学校では、授業の半分以上が個人指導である。教師一人当たりの生徒数の少なさでは、米国、英国、カナダ等の語学研修では考えられない充実したカリキュラムとなっている。英語を母国語とする国で本格的な留学を目指す韓国人は、先ずセブ島で2～3ヶ月間学んで英語の基礎を習得し、アメリカ、イギリスやカナダで学ぶステップにすることを目的としている。

休日は、観光地の海岸を散策することもできるため、リゾート気分を満喫でき一石二鳥が狙えることも人気の背景になっている。それに引き換え、日本人には、アジアのフィリピンで英語を学ぶことへの抵抗感がある。日本人は、標準的な数ヶ月のコースを選ばずに、1～2週間の短期コースを希望する生徒が多い状況からも、受け止め方の相違が窺がえる。日本人留学生は韓国人ほど急増していないのが実態である。

韓国では、「米国の大学」と言うブランドを手に入れるため、親の負担は計り知れない。留学費用を捻出するため、父親が韓国で単身生活し、母娘を留学させている例もある。経済的にも身体的にも過酷な状況から父親が自殺に追い込まれる例も出始めている。子どもの将来を想う余り招いた悲劇的結末と言えるが、語学力と「米国の大学」と言う名のブランドが韓国で富と名声を手に入れる「三種の神器」なのか。半世紀前の日本を彷彿させる。

第2章

国際オリンピック委員会（IOC）総会で、2020年夏季五輪開催都市に東京が決定した平成25年9月7日に日本は変わった。この日を起点に、教育改革に拍車がかかる。

文部科学省は、平成25年12月3日に発表した「英語教育改革実施計画」は、東京五輪に向けた社会のグローバル化のため、2020年度を目標に小学校で英語を教科化する」と明記している。次期学習指導要領、新しい大学入試制度の導入等様々な改革が、東京五輪の2020年を目標に進められていくことになる。これから東京五輪開催までの5年間で、日本の学校教育は大きく変わることになる。

平成24年12月の衆院選で自民党が政権を奪還し、第2次安倍内閣が誕生してから2年半の内に、嘗てない程の教育界は目まぐるしい変化に見舞われている。その大きな役割を担っているのが、自民党の教育再生実行本部と安倍晋三首相直属の教育再生実行会議だ。

同本部は、平成26年4月8日の第1次提言で、グローバル人材育成を掲げた教育改革方策を提言している。長年に亘り議論が続けられてきた戦後教育の根幹に関わるような大問題にも一定の方向性を出し、残っているのは学制改革だけというところまで教育改革を実質的に方向付けしている。

平成25年7月の参院選の自民党大勝により、安定政権となったことを背景に、「いじめ防止対策推進法」、学校における土曜授業の一部復活、全国学力・学習状況調査（全国学力

テスト)における学校別成績結果公表の解禁等が挙げられる。

では、現在の第2次安倍内閣が、どうして「教育再生」を実現できるようになったのだろうか？現在の「教育再生」への社会の支持は、どのように変化しているのだろうか？

見逃せないのが、「教育再生」に関するロジックの変化がある。第1次安倍内閣の教育再生は、「美しい日本」に代表される保守主義的思想を背景に、学校や教職員に対するバッシングがあった。古臭い保守対立の構図に頼ったことが社会の支持を失った敗因だった。

その代わりに登場したのが、社会や経済のグローバル化を背景にした「グローバル化対応」である。以前の教育再生と同じ内容でも、グローバル化対応と言う新たな革袋に入れ替えたことで、経済界や一般社会の受け止め方は大きく変化してきている。

このまま景気回復が続き、経済成長のために教育のグローバル化対応を社会が支持する限り、2020年東京五輪に向けて、小学校の英語の教科化、小中学校の道徳の教科化等教育再生は、その掲げる改革の実現性が極めて高くなるものと思われる。

愈々、学習指導要領改訂に向けての動きが本格化しつつある。文部科学省は、平成25年末に出した「英語教育改革実施計画」で、東京五輪開催の2020年度に小学校の英語の教科化を全面実施すると明記している。教科書作成から採択までの日程を考慮すると、2016年度に次期学習指導要領を告示することになる。

「教職研修」(教育開発研究所)は、『生きる力』の次に、新たな<資質・能力を探る>を特集し、「これからの社会に必要な子どもの“資質・能力”をどう探るか」での対談の中で次期学習指導要領の中心テーマを論じている。

「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」は、次期学習指導要領の構想、全体の枠組みを固めたいという、文部科学省の狙いの下に作られたと同検討会の趣旨を神奈川大学特別招聘教授 安彦忠彦氏は説明している。

更に、次期学習指導要領が狙いとす資質・能力のテーマについて、「これから時代が変わっても、どんな社会であってもそこに出て行けるような人間としての成長を目指すこと、つまり『自立』です」(安彦忠彦)と述べている。

また、同検討会の座長、千葉大学教授 天笠茂氏は、「現行及び前学習指導要領から引き続き一つのテーマとなっている『社会に出る力』これを私は重視すべきと考える」と言う。

鳴門教育大学教授 村川雅弘氏は、これまでの資質・能力について、「生きる力」「キー・コンピテンシー」2「世紀型能力」等に共通する内容は、「問題解決力」
「人関係形成力・協調性・コミュニケーション力」
「自律性・主体性」
「汎用性の高い基礎的・基本的な知識・技能」
「自己制御・ストレスコントロール力」の五つに分類できるとし、次期学習指導要領においてもこれらの資質・能力を中心に策定されると分析している。

劇作家の平田オリザ氏は、「これからの日本の子どもたちに必要な『コミュニケーション能力』とは」で、「コミュニケーション能力と言えば、他者と理解し合える力と思いがちだが、それは同一民族が同一言語を話す日本という、世界的に見れば極めて特殊な地域における問題である。世界の多くは多文化・多言語が共生しており、日本のように他者と理解し合うという名目で、実は「同化」することを求めるようなコミュニケーションは不可能である。他者とは「わかりあえない」という前提に立って、「わかりあえない者同士が、どうにかして共有できる部分を見つけ、そこを少しずつでも広げていくのがコミュニケーションなのです」つまり「どうにかする力」こそ「生きる力」であり、問題解決能力と説く。

第3章

日本では2011年度に、小学校5、6年生に週1時間、外国語活動が導入されたが、日本に先立ち教科として英語を小学校に導入している東アジア諸国の現状を参考にしたい。

韓国では、1997年度、中国・台湾では、2001年度に、小学校3年生から英語を必修教科として導入している。

東アジア諸国では、英語がグローバル社会を生き抜くための必要不可欠な能力であり、国家を挙げて国民の英語習得に全力で取り組まなくてはならないという姿勢が濃厚である。小学校英語教育は、目標とする英語力を身に付けるために、欠かすことのできない重要施策と捉え、異常ともいえる「英語熱」への意気込みが窺がえる。

韓国文部科学省では、小学校英語教育の目標として、

- 1 将来の生活の質を保障する
- 2 柔軟で創造的な思考を養う
- 3 違いに対し柔軟になり、他者を受け入れる
- 4 使える言語能力を習得する

国民が英語を習得できなければ国家としての繁栄が危ぶまれるとの切迫した危機感が漂う。

前大統領李明博政権下では、国を挙げての英語教育推進のために、膨大な国家予算が注ぎ込まれたが、「英語イマージョン・プログラム」は実現しなかった。韓国でイマージョンという場合は、算数、理科、体育などの一部の教科を英語で教えることを意味している。

中国では、全国統一の教科書は無く、地方自治体が作成した教科書を学校が採用する。難易度や言語材料などにも地域によって違いがある。経済的余裕がある地方自治体や学校では、教科書以外の副教材を使うことが許される。余裕のある家庭では、英語教育の充実している小学校に子どもを通わせるため住居を移したりすることが一般的に行われている。

台湾では英語塾への月謝など保護者の負担が膨れ上がっていることを受け、1996年に政府はバイリンガル・プログラムを富裕層や才能のある児童を対象に実験的に始めた。バイリンガル教育が豊かさや才能と結び付いていることは注目に値する。英語で保育を行うバイリンガル幼稚園は高い保育料にも拘わらず保護者に絶大な人気がある。このようにバイリンガル・プログラム人気は衰えを知らないが、その効果の程は余り分かっていない。

中国の一部のバイリンガル・プログラムから組織的に集められたデータが発表されている。バイリンガル・プログラムの児童は、英語のみならず、中国語も高学年になるまでには、バイリンガル・プログラム以外の児童を追い越すというデータがある。しかし、バイリンガル・プログラムに在籍する児童は、そうでない児童と比較し、保護者の収入・学歴が高い。この報告されている結果がバイリンガル・プログラムの効果によるものか、それ以外の要因によるものなのか、正確には判断し難い。

日本では、小学校の外国語活動は、「聞く」話す」を中心とした音声活動に限定されていて、文字指導はアルファベットの認識など最小限に留まっている。

一方、日本以外の東アジア諸国では、音声指導を中心にしているものの、「聞く」「話す」「読む」書く」4技能のバランスの取れた指導を目指している。

韓国では、音声指導だけにする方針を採っていたが2008年から「書く」指導が4年生に

導入されている。

台湾では、英語学習の1年目から音と綴りの関係を教えるフォニックスを導入している。英語の読み書きをどの段階から導入するかに関しては、明確な回答を下すだけの十分なデータは存在しない。英語の読む能力と深い関係を持つ音韻認識能力の習得に関しては、日本語を母語とする日本人児童は、中国語や韓国語を母語とする児童に比較べ、ハンディがある。つまり、中国語や韓国語の読み書きを学習する際に培った音韻認識力をそのまま英語の読み書きの学習に応用することができる。それに比較べ、音素を認識する能力の発達はアルファベットを母語に持つ児童より遅い。従って日本語を母語とする日本人にとっては、英語の読みの習得はより一層ハードルが高いと考えられる。

現在の外国語活動では、小学校の高学年を対象に、音声活動のみで2年間指導を行っているが、言語習得という観点からは疑問が残る。しかし、読み書き指導の進め方次第では、英語を難しく感じたり英語学習へのやる気が低下したりする児童が出てくると考えられる。英語嫌いになる要因は、読み書きだけではない。英語が聞き取れない、喋れないといった音声習得の遅れも要因になり得る。子どもの認知発達レベルとはミスマッチした幼児向けのゲームの繰り返しなども、子どもの意欲を削ぐ要因になり得る。

つまり「読み書きの導入＝英語嫌いを増やす」と、巷でよく囁かれる発想は、言語習得の複雑な現状を単純化し過ぎていると言わざるを得ない。

小学校において教科として英語が導入されるとなると、指導方法や評価が成否の鍵を握ることになる。小学校への英語の導入は、従来の英語教育を変える契機となり得る。

従来、中学校・高等学校での英語教育は、文法や構文の解説、英文の和訳などの指導が中心であった。文法・訳読などを中心とした従来の指導法に代わるものとして、コミュニケーションに重点が置かれたCLT (Communicative Language Teaching) やタスクを通して言語を使いながら学ぶTBLT (Task-based Language Teaching) が急速に普及している。

CLTは、教室での学習者と使用言語との関係を重視し、生きた教材を使用しながら、コミュニケーション活動を通して、実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とする。

国際語としての英語でのコミュニケーションの必要性が増す中で、CLTやTBLTが東アジア諸国でも注目されるようになったが、1クラスの生徒数が多い東アジアでは、タスクを使ったコミュニケーション活動の導入が物理的に困難なことなどといった課題もある。

小学校で英語を指導するには、児童の認知発達レベルを考慮することである。子どもの第2言語習得には、言語習得のストラテジーに、大人とは異なる点がある。例えば、大人は、言語フォームに対して意識的に注意を向けるが子どものアプローチは無意識的で、焦点が定まらない。従って、子どもへの指導には、視覚的・聴覚的アプローチを使って、子どもの注意・関心を引き付ける活動が重要となる。

小学生でも、母語を学ぶように第2言語を習得できるわけではない。発音には、母語の影響が及ぶ。文法の理解でも形態素など、成人の第2言語習得とも異なるユニークな発達パターンを示す。小学生は、母語を習得していない幼児とは、認知発達レベルは大きく異なる。教室内で幼児が母語を習得する際に使うようなアクティビティを、そのまま小学生に導入している場面を屡々見かける。更に、小学校でも3年生と6年生では、認知発達レベルが格段に違う。他の学年向けのアクティビティを、別の学年に流用しても効果的な指導を行うことはできないことを肝に銘じる必要がある。

教科として英語が導入されれば、評価は重要な課題である。既に、教科として英語を小学校に導入している東アジア諸国でも、評価に関しては、対応が遅れている。音声重視のコミュニケーション中心の授業を行っていても、評価となると筆記テストが行われている。

小学校での英語教育での評価の在り方としては、学習者の関心・意欲・態度などを測ったり、点数化したりすることを目的とせず、学習者の学習意欲を向上させる方法論としての認識に基づいて行われることが大切であると考ええる。

日本語の音声・音韻をほぼ習得している小学校5年生6年生段階の音声指導に、週に1時間だけ、しかも、専門的な技術や知識を十分持っていない教員が指導を行う「外国語活動」では、英語の音声指導には限界がある。不十分な音声学の知識で指導が行われることが多く、模範教授それ自体が間違っている場合がある。追い打ちをかけるように、無味乾燥な個々の分節音の発音練習やミニマルペアの聞き取り練習は、《外国語との出会い》の場を豊かなコミュニケーションの体験として活かすことができない。こうした指導の結果、児童が外国語活動への興味・関心を削ぐことに繋がっている。

小学校段階で重要なことは、聴くことを通して英語の音声的な特徴に《気付く》ことであり、その《気付き》を促すための教員の発問や活動の創意工夫こそが極めて求められる。

発音や文法の正確さを求める練習ではなく、子どもの伝えたい気持ちを大切に、意味を伝えることを目的とした活動を重視することが求められる。場面や話者の気持ちを考えながら聴いたり、イントネーションや文・語強勢の位置を真似しながら、自分の気持ちや考えが相手に伝わるように創意工夫して発話する活動が極めて重要となる。

例えば、“Where do you want to go?” の指導では、次のような異なる場面設定を行う。

- 1 道に迷っている外国人観光客の子どもに、行きたい場所を尋ねる
 - 2 誕生日のおばあちゃんをどこかへ連れて行ってあげるために、行きたい場所を尋ねる
 - 3 クラスの他の友達に自分が本当に行きたい場所を言ってほしいという気持ちで尋ねる
- 場面を設定しての発話を通して、発話のスピードやtone of voice、文強勢の位置、ポーズ等、プロソディを意識することになる。その際、モデルの音声をよく聴いてごらんと言うだけで、子ども達は音声的な特徴を聞き取り、真似しようとする。

このような態度が育てば、中学校以降の学びに繋がるだけでなく、他の外国語を学ぶ際に役立つことになる。自分の気持ちや場面、相手との関係によって、同じ発話でも言い方が変わること気付くことは、不自然なイントネーションになった英文をチャンツとして練習することよりも意義がある。気持ちを伝える創意工夫をすることで結果として個々の分節音まで意識することになる。この現象こそ積極的にコミュニケーションを図る態度だ。

第4章

下村博文文部科学相は、平成26年2月4日の閣議後会見で、小学校英語の教科化など、小中学生、高校生の英語力強化に向けた具体策を検討する「英語教育の在り方に関する有識者会議」を同日付で設置したことを発表した。平成26年の秋頃を目途に議論を取り纏め、中央教育審議会での審議に諮る予定である。

文科省は、平成25年12月、小学校5年生からの英語教科化や中学校での英語授業を原則英語で行うことなどを盛り込んだ「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発

表している。学習指導要領の改訂を経て、2018年度から段階的に先行実施し、東京五輪が開催される2020年度から全面实施するとしている。

有識者会議は、小中高等学校の各段階での英語教育の目標や評価方法、小学校の英語教育の内容、教材や指導体制の在り方などについて検討する。

小学校での外国語活動は現在、5年生6年生で週1回の活動が必修化されている。文科省は、5年生6年生に関しては、英語を成績評価の対象とするなど正式教科化した上で、週3回の授業に増やす案を軸に検討している。3年生4年生については週1~2回の活動とする考えである。英語が正式な教科になった場合、検定教科書を使用して、専任教員が教えることになる。小学校での英語教育を巡っては政府の教育再生実行会議が平成25年5月、実施学年の引き下げや教科化を求める提言を纏めている。

他の東アジア諸国では、日本より一足先に教科としての英語を小学校でも導入している。小学校における英語教育の導入に際して、先ず検討しなくてはならないのは、指導者（教員）の養成である。小学校では学級担任制が一般的である日本や韓国は、担任が教えるのか、英語専科教員が教えるのかという問題が生じる。中国や台湾では、小学校でも基本的には教科担任制なので、担任か専科かという問題はなかった。

どのような人材を小学校での英語専科教員として養成していくのかという課題への対策は未だない。小学校段階での外国語指導に必要な資質・能力が明確に理解されていない。子どもへの語学指導には、中学校・高等学校の生徒への指導法とは異なる。中学校・高等学校での豊富な経験を有する英語教員が、小学校でも最適な指導者になれるとは限らない。親しみやすい性格、柔軟性を備えたパーソナリティ等は、低学年児童を担当し、指導する際には、求められる重要な資質となってくる。

日本と同じ学級担任制を採用している韓国では、小学校での教科としての英語導入に際し、学級担任が英語を指導するのか、英語の専科を養成するのか議論された経緯がある。韓国文部科学省は当初、英語専科教員を採用する方針で、中学校・高等学校の英語教員免許を有する教員を対象に、4ヶ月間の研修を経て、小学校に配置した。

中学生・高校生と小学生への指導には、大きな隔たりがあり、学級担任と英語専科教員との軋轢が生じる遠因にもなった。その結果、韓国文部科学省は、英語指導を専科教員のみ委ねる方針を変更し、英語指導を学級担任と専科教員とで行うようの方針転換した。

韓国では、1997年に英語が正式に教科として小学校に導入された段階では、英語に自信がない担任教員が殆んどで、学校現場では《パニック状態》に陥った。そこで韓国文部科学省は、全ての小学校教員を対象に、最低120時間の悉皆研修を実施した。その上に、各小学校1人程度に、120時間の専門研修を追加実施し強化している。

前李明博政権は、英語教育の強化を重要施策と位置付け、教員研修に力を注いだ。韓国政府は、2008年から2012年までの4年間に4兆ウォンに及ぶ莫大な国家予算を英語教育（小学校から大学まで）に費やすことになった。その結果、毎年3000人に及ぶ英語教員に国内外の長期研修を実施し、教員養成大学の研修プログラムの充実を図ってきた。その結果、韓国の小学校教員の英語力は、この10年間で各段に向上している。

東アジアの状況から鑑み、小学校で英語を教科として導入するためには、指導者（教員）養成が重要な鍵となることは言うまでもない。現職教員への定期的な悉皆研修は必要不可欠である。英語指導法に関しては、常に新しいApproach, Method, Techniqueを学び合う

環境と時間が必要である。そのために膨大な国家予算を注ぎ込んだ韓国の教育施策が示唆するように、政府も教員も相当の覚悟が求められることは間違いない。

第5章

小学校における外国語活動は、2020年度を目途に教科化への方向で検討されている。現在行われている外国語活動のガイドラインでは、英語に慣れ・親しむの域を出ないが、教科として位置付けられることになれば、評価を伴うことになる。どのような活動をどのように評価するようになるかは今後の検討に委ねることになる。

その際、phonics 導入は避けて通れない課題となろう。明治5年の学制改革以来、日本の英語教育が避けて通ってきた指導方法の一つである。Phonicsとは、欧米の英語を母語とする小学校 primary school（初等教育学校）で行われている綴り字の読み方の指導である。英語の綴り字にはある一定の法則（ルール）がある。その法則を教えるのが phonics である。

書籍や新聞・雑誌などで知らない単語が出ている時に、その未知の単語に全て発音記号が附してあるわけではない。その際に、phonics のルールを知っていれば、その未知の単語の発音が規則的であれば、誰でも簡単に発音することができる。例えば、英語で一番長い単語「肺塵症」という意味の pneumonoultramicroscopicsilicovolcanokoniosis がある。初見で正確に発音できる人は誰もいない。このような長い単語はあり得ない。

幾つかの意味上の単位に分けられる。Pneumono/ultra/microscopic/silico/volcano/koniosis のように phonics のルールを追って読み解き、その上/で区切って読むため、語全体の意味を幾つかの要素に分解し理解することができる。

世界の言語の中で英語は綴り字が不規則なことで知られている。そのために英単語の綴り字を一つ一つ発音記号に書き直して教えてきたのが日本の英語教育の実態である。全ての英単語を発音記号に書き直してしまうと、綴り字と発音との間にある基本的な法則が見逃されてしまう。日本の英語教育においても、発音記号を教えるのと並行して基礎的な phonics の法則・ルールを教えることは極めて必要且つ大切であると考えられる。

明治から大正時代にかけて「ウエブスター式発音法」が全盛で、英語辞典はこの方式で発音を示すのが一般的であった。この「ウエブスター式発音法」は、本来の綴り字のまま書き直さずに記号を文字に付けて発音を示そうとしたため、煩雑で学習者にとって不慣れたものだった。昭和の一桁の時代に「コンサイス英和辞典」の発音記号が大評判となり、昭和10年代に相当な勢いで普及して行った。

1世紀近く経った現在、発音記号は全ての教科書や英語辞書類で用いられ、日本の英語教育に定着している。しかも教科書や英語辞書類では、アメリカ式の発音とイギリス式の発音を併記することが要求されている。この要求を完全に満たすことは理論的にも技術的にも困難である。初歩の英語学習者に発音記号の正しい使い方を教えるのは容易ではない。

現代英語の綴り字は、世界の言語の中でも最悪と言われているが、実際には、規則性が相当ある。people や beautiful など特に不規則な綴り字の単語に目を奪われ勝ちだが、実は make, cat, place のように規則的な綴り字の単語が相当数存在している。

学校で教えられている英語教育では、cake, make, face, rain, boat などの単語までも全て発音記号に書き直して教えられている。これらは英語として規則的な綴り字の単語であり、

発音記号を用いるまでもない。これらの単語に関しては、発音記号を教える前に、この綴り字のままに読めるように指導する必要がある。このような単語を読むための基本的な音と綴りの法則を教えないで、闇雲に発音記号に書き直す指導が今日も続いているのは、時間と労力の無駄と言える。行き過ぎた発音記号信仰の最たる現象である。英語の基本的な綴り字と発音の法則・ルールを習得すれば、大半の英語の単語は読めるようになる。

学校教育における現在の英語科教育の指導法及び学習法について、現状の考察を続ける。津田塾大学名誉教授 上田明子氏によれば、「私が英語を本格的に学んだのは大学からだが、英語の習得に役に立ったのは英語で行われた文学作品の講読や英文学史、発音学などの授業だった。単に英語を覚えるための授業ではなく、学ぶ内容を伴っていた科目だった。

英語の学習意欲を高めるためには、自分が関心を持てるテーマで学ぶことが重要だ。英語で小論文や作文を書く学習も効果的だった。表現力や論理的な思考が高められたと思う。」中略「英語は頭で理解しようとしてもうまくいかない。多くの文章を読み、同じ表現や類似の語に何度もいろいろな状況で触れることで次第に身についていくものなのである。

しかし、こうした「繰り返し」の要素が看過されているように見える。読み、書き、聞き、話す時間を効果的に組織立てて、もっと増やすべきではないか。英語に親しむことで日本語との構造の違いにも気付かされるようになる。」朝日新聞朝刊《私の視点》2014.7.20. で警鐘を鳴らしている。

一方、国際数学オリンピックのゴールドメダリストであり、数学者のピーター・フランクル氏は、ハンガリー出身の大道芸人でもあり、日本名は《富蘭平太》である。

ハンガリー語の他、日本語、英語、仏語、中国語など11ヶ国語を見事に操る語学の達人でもある。豊かな表現力で日本語での講演も数多くこなす傍ら英語教育にも提言している。

「小学生からの英語教育については、そんなに先を急ぐことはないと考えている。日本人が英語ができない最大の理由は、日本語ができないことだ。つまり、自己表現の低さにある。自分の考えを相手に分かり易く、簡単な言葉で説明する能力があれば、どの外国語もある程度、短期間でかなりのレベルまでできるようになる。自分の知っている少ない英語の語彙を何とか並べて、自分の気持ちを表現することは、本当に楽しい作業なんだから」

結論として、「自己表現の能力を育てるには、〇×式の試験ではなく論述式の試験が必要。ハンガリーの小学校から高校まで、毎日、口頭試験があった。先生が黒板の前に生徒を立たせ、説明させる。最初はみんな下手だけど、自然にできるようになる。だから人前で話すのは決して苦手ではない。日本人は、日本語でも人前で話すのが苦手だから、英語ができないのは当たり前である。」朝日新聞朝刊《わたしの教育再生②》2006.11.7. と論破している。

第6章

2013年9月7日を起点として、日本は大きく変わろうとしている。国際オリンピック委員会（IOC）総会で2020年夏季五輪開催都市として東京が選ばれたからである。同年9月11日、国土交通省は海外からの外国人観光客への「おもてなし」策として、ローマ字と英語の表記が混在している所管の道路案内標識を英語に統一すると発表した。例えば、日比谷公園のKoen をParkに、国会のKokkaiをThe National Dietに、県庁のKenchoを

Pref.Officeに、〇〇通りのDoriをAve.に、〇〇駅のEkiをSta.に改善する。

教育界を取り巻く情勢も大きく舵を切った。具体的には平成25年度東京都議会第3回定例議会での新規事業は英語関連が目白押しとなり、新たなトレンドを感じざるを得ない。東京都教育委員会は、教職経験3年目の中学校・高等学校の全ての英語教員を3ヶ月間、英語圏に留学させる方針を決定し、平成26年度から6月と10月の2期に分けて実施されている。東京都公立中学校教諭及び東京都立高等学校教諭の200人が派遣対象となり、渡航費・授業料（22億7100万円）は全額を東京都教育員会が負担する。

平成27年度教員採用試験の全国的な動向は、英語力を有するグローバル教員を重視し、グローバル教員特別選考の新設が全国の自治体で相次いでいる。特に、佐賀県では、全校種・教科で英語力加点を最大15点に拡充するという大胆な方針を打ち出している。

宮崎県は、小学校教諭等の教科枠（英語）を設定し、選考が進められている。京都府は、スペシャリスト特別選考として、海外帰国者の受検者を募っている。

グローバル化に対応した英語教育の在り方について検討する文部科学省の有識者会議（座長上智大学教授吉田研作）が平成26年9月26日に開催され「アジアトップクラスの英語力を目指す」とした英語教育改革に関する報告書を取り纏めた。文部科学省は、この報告書を踏まえて、同省の諮問機関「中央教育審議会」に次期学習指導要領の改訂を諮問。小学校5年生から外国語活動を正式な教科として教えることや、大学の入学試験でTOEFLやTOEICなど外部試験を積極的に活用することを盛り込んだ。この改訂議論で、小学校英語の授業時間数など具体化を検討し、2018年度から部分的先行実施を目指す。

報告書は教育目標・教育内容の改善、指導と評価の改善、入試などの改善、教材の充実、指導体制の充実などを改革の柱に掲げている。更に、2050年の社会について「外国語を用いる機会が格段に増える」との想定で、小・中・高等学校が連携して「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を活用したコミュニケーション活動を重視する方向性を示した。

教育目標・教育内容については、現在小学校5年生で始めている教科外の「外国語活動」を小学校3年生から始めるよう提言。小学校5年生からは外国語活動を正式教科英語として導入する。教科の目標例として「初歩的な英語を聴いて、話し手の意向を理解できるようにする」「アルファベットを書くことに慣れ親しむ」などを挙げている。

授業は、小学校3年生4年生では主に学級担任がALT（Assistant Language Teacher＝外国語指導助手）と2人で指導し、5年生6年生では高い英語力を持った学級担任が単独で指導する方法を示した。更に、国が養成中の「英語教育推進リーダー」教員の指導の下、各区市町村で教員研修を実施して、指導体制を強化することが必要としている。

小学校英語の成績評価は「記述式や数値など適切な方法を検討する」とし、今後の検討課題とした。また、小・中・高等学校いずれも学力テストの点数だけに基づいた評価ではなく「英語を使って何ができるようになったか」という観点からの評価への改善を求めた。

入試に関しては、「読む」「書く」が中心の大学入試を「話す」「聞く」も加えた四つの能力をバランス良く測る形に転換することを提示した。そのために4技能を評価できる外部試験（米国の英語能力試験TOEFLや日本英語検定協会TEAP）の活用を促した。

これを受けて、文部科学省は近く、専門家や試験実施団体で構成する協議会を設置する。平成26年度中に、外部試験の点数を入試の成績に反映させる方法や公正な試験体制の指針作りを目指す。

英語教育に関する有識者会議の報告書では「アジアトップクラスの英語力養成」を目指し、小学校から高等学校、大学入試と各段階で学習目標を掲げた一貫性を重視している。

2011年度に小学校5年生6年生で始まった「外国語活動」は、「英語の音」に慣れ親しむのが中心だったため、英語教諭の免許を持たない小学校教諭（全科）が外国語指導助手らの力を借りて、何とかこなしているのが実情である。教科になれば当然専門性が求められる。報告書には「研修の充実」が盛り込まれたが、多忙な担任教諭が十分な研修時間を如何に確保できるか成否の鍵となる。中学校との連携にも気を配り「評価」することになる。教育系大学での教員養成システムも併せて体制整備が求められることになる。

授業時間の確保も課題となる。現在の外国語活動は週1時間である。文部科学省が平成25年12月に策定した実施計画では、教科となる英語を週3時間と想定している。更に2時間を確保するには全体の授業時間を増やすか、他教科の授業時間を削減するしかない。全体の授業枠を広げれば、児童の負荷が増す。他教科の削減は困難を極めることになる。

小学校英語が教科として正式に導入されれば、塾や英会話スクールに児童を通わせる家庭が増えることが予想される。親の経済力による学力格差を今まで以上に助長しかねない。体制整備が「アジアトップクラスの英語力育成」の鍵を握っている。

《参考文献・資料》

- 朝日新聞朝刊「私の視点」2014年7月20日（日）掲載記事
- 朝日新聞朝刊「水／地平線・ソウル編」2007年10月28日（日）掲載記事
- 毎日新聞夕刊「世界見てある記・セブ島編」2007年11月5日（月）掲載記事
- 朝日新聞朝刊「わたしの教育再生②」2006年11月7日（火）掲載記事
- 中央公論「英語の憂鬱—日本人最大のコンプレックス」(中央公論新社)
- アエラ「グローバル企業『人材急造』の挫折」(朝日新聞出版)
- 週刊エコノミスト「資産フライト&海外進学」(毎日新聞社)
- 教職研修「これからの社会に必要な子どもの資質能力をどう探るか」(教育開発研究所)
- 「英語のフォニックス」竹林滋著（ジャパン・タイムズ）
- 「日本語が見えると英語も見える」荒木博之著（中公新書）
- 「グローバル時代の英語教育—新しい英語科教育法」岡秀夫編著（成美堂）
- 「新版・英語科教育ハンドブック」米山朝二著（大修館書店）
- 「新訂版・新英語科教育の展開」塩沢利雄著（英潮社）
- 「中学校学習指導要領解説・外国語編」文部科学省（開隆堂）
- 「高等学校学習指導要領解説・外国語編・英語編」文部科学省（開隆堂）